

伊万里市議会だより

平成28年(2016年) 第59号 11月



どんちよう
▲伊万里市民会館の緞帳より

9月補正額
3億9,996万1千円
予算総額
256億5,608万9千円
(前年比+7.1%)

歴史の中の
祭を生きる

★平成28年第4回定例会は12月2日(金)開会予定です。

平成28年伊万里市議会第3回定例会 会期日程

9月2日～10月21日 50日間

日	種別	内容
2(金)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 24件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
6(火)	本会議	議案等に対する質疑
7(水)	本会議	議案等に対する質疑 決議案の上程(決算審査特委設置) 決議案の提案理由説明 決議案に対する質疑 決議案の討論、採決 特別委員会委員の選任 特別委員会正副委員長の互選 議案の常任委員会及び特別委員会付託
8(木)	休会	特別委員会(地方創生)
9(金)	休会	特別委員会(防災・環境施設)
12(月)	本会議	一般市政に対する質問
13(火)	本会議	一般市政に対する質問
14(水)	本会議	一般市政に対する質問
15(木)	休会	常任委員会
16(金)	休会	常任委員会
21(水)	休会	正副委員長会
23(金)	本会議	会期延長 市長提出追加議案等 9件……一括上程 市長提出議案の提案理由説明 議案に対する質疑 議案の決算審査特別委員会付託 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 特別委員会中間報告に対する質疑 議案の付議順序により討論、採決
27(火)	休会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
28(水)	休会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
29(木)	休会	決算審査特別委員会(総務分科会)
30(金)	休会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
10/3(月)	休会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
4(火)	休会	決算審査特別委員会(総務分科会)
5(水)	休会	決算審査特別委員会(産業建設分科会)
6(木)	休会	決算審査特別委員会(文教厚生分科会)
7(金)	休会	決算審査特別委員会(総務分科会)
13(木)	休会	決算審査特別委員会正副委員長、正副分科会長会
17(月)	休会	決算審査特別委員会(全体会)
21(金)	本会議	決算審査特別委員会報告 決算審査特別委員会報告に対する質疑 決算議案の討論、採決 閉会

政務活動費について

伊万里市議会では調査研究その他の活動に必要な経費の一部として年額25万円(月あたり約20,833円)の政務活動費が申請者に支給されています。

厳格な運用基準を定め、すべてに領収書の添付が義務づけられています。

意見書

以下、2件の意見書が賛成多数で採択され、関係機関に送付されることになりました。

○臨時国会でTPP協定に批准しないことを求める意見書

〈提案理由〉

TPPは、日本の将来と国民生活に大きな影響を与えるものであり、交渉の内容をすべて開示し、国民の議論を促した後の国会審議となるようこの案を提出する。

○参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書

〈提案理由〉

本年7月10日に憲政史上初の合区による参議院議員選挙が実施された。本来、行政区域ごとに集約された地域の声は、各県独自の課題であり、隣県といえども相入れないものも存在している。

我が国が直面する急激な人口減少問題への対応を含め、この国の在り方を考えていく上でも、多様な地方の意見が、国政の中にしっかりと反映されていく必要がある。

今回の合区による選挙は、あくまで緊急避難措置であり、公職選挙法の附則において、抜本的な見直しが規定されていることから、合区を早急に解消する措置が講じられるよう強く求めるため、この案を提出する。

常任委員会報告

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました条例議案3件、一般議案2件、予算議案1件、について審査の結果、原案のとおり全会一致で可決・承認すべきものと決定いたしました。主な内容は次のとおりです。

【条例議案】

- ◆議案甲第30号 伊万里市税条例等の一部を改正する条例制定について
- ◆議案甲第31条 伊万里市報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例制定について
- ◆議案甲第33号 伊万里市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

【一般議案】

- ◆議案甲第34号 専決処分の承認について(平成28年度一般会計補正予算(第4号))
- ◆議案甲第35号 専決処分の承認について(平成28年度一般会計補正予算(第5号))

【補正予算議案】

- ◆議案乙第28号 平成28年度一般会計補正予算(第6号)について

行政視察報告(7月4日~6日)

○徳島県美馬郡つるぎ町(コミュニティバス運行事業)

つるぎ町は、平野部が少なく山間地に集落が点在している。10人乗りのワゴン車両を購入し、タクシー会社にその運行を委託している。山間地で生活する高齢者の移動手段であるコミュニティバス運行事業が進んでいる町である。

現在、本市において「波多津ふれあい号」の運行が開始され、住民の利便性向上と運行経費の削減が期待される。

今後の運営状況の中で課題等を検証・改善し持続可能な事業とすることで、他の地域にも普及推進を行い、複数の地域コミュニティバスの連携による新たな地域交通網の仕組みが期待される。



○移住・定住関係奨励金

40歳未満の世帯に対する市内への移住・定住に係る奨励金制度の新設。

- *マイホーム購入奨励金……………390万円
- *空き家リフォーム奨励金……………110万円
- *賃貸住宅入居奨励金……………120万円

○地域おこし協力隊事業……………54万3千円
都市部から本市へ生活の拠点を移し、地域支援活動を行う地域おこし協力隊の募集を行う。

○伊万里・有田消防組合運営負担金

- *はしご付消防ポンプ自動車更新及び格納庫整備事業……………188万6千円
事業費：2億1,493万9千円(起債：2億1,220万円) 有田町負担金：85万3千円)

【委員会による主な意見】

- *移住・定住促進事業について、空き家等管理促進事業の情報を共有するとともに、その推進については地域との連携を十分に図ること。
- *地域おこし協力隊事業について、移住・定住促進や産業振興に係る支援など目的に沿うよう事業推進を図ること。

【質疑】

- *熊本地震被災地への職員の派遣について。
- *はしご付消防ポンプ自動車等の市町負担基準について。

○徳島市(シティプロモーション)

徳島市は市内外の消費者等にアンケート調査を実施し、客観的に見つめなおした。そのことで市・事業者・市民が何をどうすべきかが見えてきた。単に広く情報発信するのではなく、市外(都市部)のどのような人が何を求めているのか、ターゲットを絞り込んだ情報発信を行うことが重要である。

本市において福岡都市圏等への観光、物産、行事等の情報発信の在り方について参考となると思われる。

○鳴門市

(市民協働のまちづくり・市民との協働事業)

鳴門市は、自治のあり方並びに市民等及び市の役割等を明らかにするとともに、市政に関する基本的な事項を定めることにより、市民等の参画と協働を推進し、「市民等が主役のまちづくり」を実現するために自治基本条例を制定している。

- ◎松尾 雅宏 ○力武 勝範
- 盛 泰子 中山 光義 前田 敏彦
- 馬場 繁 副島 明 渡邊 英洋

★専決処分とは…議会が議決または決定すべき事項を、特定の場合に限り、市長が議会に代わって処理すること。

★シティプロモーションとは…地域の売り込み、知名度やイメージを高める活動。

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、教育委員会

当委員会に付託されました条例議案1件、補正予算議案4件について審査の結果、議案乙第28号は賛成多数、その他の議案は全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決定しました。その主な内容は下記のとおりです。

●議案乙第32号伊万里市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
児童扶養手当法において第2子以降の加算額の改正があり、引用する条文を整理するため改正したものを。

●議案乙第28号平成28年度一般会計補正予算(第6号)について

民生費

○障害児通所給付事業 ……3,042万3千円
障害児通所支援事業所として、現在市内で運営している「ひまわり園」と「それいゆ療育センター」に加え、本年4月に「チャイルドハート伊万里」、7月に「チャイルドハートたいよう」の2箇所が新たに開設されたため、扶助費として障害児通所給付費を増額するもの。

○地域介護・福祉空間整備等事業 ……182万4千円
介護サービス事業者に対し、事業所への介護ロボット導入にかかる費用の一部を国が補助するもの。今回2事業所が選定されており、介護職員の負担を軽減するため「見守りケアシステム低床ベッド」3台、「マッスルスーツ」2台を導入予定。

○ひとり親家庭等児童扶養手当支給事業 ……1,473万4千円
ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を目的に、原則18歳以下の児童のいるひとり親家庭に手当を支給する事業。今回8月1日施行の児童扶養手当法改正による2人目以降の加算額の増額に伴い扶助費の増額を行うもの。7月末時点で受給者671人のうち302人が増額の対象となる。

○ひとり親家庭等児童扶養手当支給事業 ……1,473万4千円

ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を目的に、原則18歳以下の児童のいるひとり親家庭に手当を支給する事業。今回8月1日施行の児童扶養手当法改正による2人目以降の加算額の増額に伴い扶助費の増額を行うもの。7月末時点で受給者671人のうち302人が増額の対象となる。

教育費

・小学校統合事業 ……250万円
平成29年4月に統合を予定している波多津小学校、波多津東小学校の閉校記念事業に要する経費の一部を補助するもの。

・学校給食センター管理運営事業 ……14万7千円
平成29年9月から学校給食センターの調理業務を民間事業者へ委託するにあたり、受託事業者を決定するための選定委員会の開催に要する経費。

民間事業者へ委託については、6月定例会で事前にスケジュール等の説明を受け、今回、公募型プロポーザルでの評価項目など委託内容の詳細や委託後の市と受託事業者との関わり等について質疑を行った。

以下の3つの特別会計については、平成27年度決算に伴う精算金を補正するもの。

●議案乙第24号平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

●議案乙第30号平成28年度伊万里市介護保険特別会計補正予算(第1号)について

●議案乙第35号伊万里市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

【現地視察】

○伊万里子どもハートフルセンターひまわり園
心身の発達に支援が必要な未就学児童が、保護者と一緒に遊んで学べる施設である。通所料が無料で、他市にない究極の福祉を提供している。

○チャイルドハートたいよう

7月に新たに開所した児童発達支援施設。母子分離型の施設で、送迎も事業所が直接行い保護者の負担を軽減している。

○子育て世代包括支援センター

妊娠届を受理し母子健康手帳を交付する際に、妊娠、出産又は子育てに関する相談に応じている。新たに設置された個別相談室を確認するとともに相談業務の内容など取り組み状況について説明を受けた。



【子育て世代包括支援センター個別相談室】

【付帯意見】

・生活困窮者支援事業については、支援内容のさらなる周知を図り潜在的な生活困窮者の早期発見と自立支援に努められたい。

・学校給食センター調理業務の民間委託にあたり、安全・安心な給食サービスについて市民への丁寧な説明を求める。

◎梶山 太 ○東 真生
岩崎 義弥 前田 邦幸 弘川 貴紀
船津 賢次 前田 久年 樋渡 雅純

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託されました一般議案1件、予算議案5件について審査の結果、原案の通り全会一致で可決すべきものと決定いたしました。主な内容は次のとおりです。

【一般議案】

- ◆議案甲第35号 専決処分の承認を求めること(平成28年度伊万里市一般会計補正予算(第5号))について
 - ・災害復旧費 ……………9,000万5千円

【補正予算議案】

- ◆議案乙第28号 平成28年度伊万里市一般会計補正予算(第6号)
 - 農林水産業費
 - ・畜産業機械・施設等整備支援事業 ……………380万3千円
 - ・農林地崩壊防止事業 ……………260万2千円
 - ・漁業者経営安定化支援事業 ……166万円

行政視察報告 (8月2日～4日)

○茨城県水戸市

水戸市の中心市街地活性化基本計画は今まで2度にわたり策定され、各種事業推進を計られたが、周辺市街地に巨大な商業施設が立地したために、中心市街地の大型店舗が相次いで撤退、閉店しており、歩行者通行量の減少や、空き店舗の増加が目立ち、中心部の活力の低下が顕著になってきていた。

今回の「水戸市中心市街地活性化基本計画」は、前計画を総括・評価し整合性を図りながら策定され、平成28年6月に認定を受けられた。

これからのまちづくりに対する市民の意識としては、都市機能が集積した活気あふれるまちを求める割合が高くなっており、商業、行政、教育、医療、居住機能など、さまざまな都市機能の連携強化と一層の集積を図ったコンパクトな都市を求められており、今の現状を踏まえ、中心市街地の活性化に向け、官民協働により各種事業を推進されております。

○茨城県牛久市 (耕作放棄地解消について)

牛久市においても農業者の高齢化や担い手不足により年々耕作面積が減少している。平成20年度の調査によると約430ヘクタールの耕作放棄地があり、それによって不法投棄や病害虫及び有害鳥獣の発生、火災の発生、生活環境の悪化等が問題となり、平成19年に「バイオマスタウン構想」を掲げ、生物由来の資源(バイオマス)の利活用により、地域循環型社会を構築し、地球温暖化防止を目指し7つの施策を展開した。その施策の一つであ

○土木費

- ・道路管理事業(単独) ……………1,120万円
- ・橋りょう新設改良事業 ……231万2千円

○特別会計

- ・立花台地開発事業 ……1億5,919万3千円
- ・公共下水道事業 ……………2,210万円
- ・農業集落排水事業 ……………448万5千円
- ・市営駐車場特別会計 ……2,138万4千円

【委員会による主な意見】

- ・市道の維持管理において、除草作業については地域のボランティアに助けられている実状があるが、高齢化の進行により参加者が減少傾向にあるため、対策を早期の段階で考えていく必要がある。



る「遊休農地を活かした資源作物の栽培」を一環として「耕作放棄地再生事業」に取り組みされた。その結果平成19年度から25年度までに29.8ヘクタールの耕作放棄地を解消した実績を上げている。また、その後の取り組みとして、市出資の「うしくグリーンファーム株式会社」を設立され、農産物の生産、耕作放棄地の解消、バイオディーゼル燃料の製造などが事業として行われている。

○DJJAPAN株式会社(ドローンの利活用について)

産業分野や建設分野などにおいて活用が推進され始めた「ドローン」(無人航空機)について、その機材を取り扱っているDJJAPAN株式会社本社の視察を行った。ドローン市場は2030年には国内で約1,000億円が見込まれ、多岐にわたる分野において活用が検討され始めた。例えば農業分野においては農薬散布などが現在注目を集めている。また、最新の農業用機材の現物をうい性能についての説明を受けた。本市における取組の参考にしたい。



○香月 孝夫 ○井手 勲
 多久島 繁 坂本 繁憲 山口 恭寿
 松永 孝三 草野 譲 笠原 義久

議会運営委員会

議会運営委員会報告

行政視察報告（7月26日～28日）

茨城県小美玉市議会

議会基本条例制定と経過について

小美玉市は人口5万1千人、面積は伊万里市の約半分の114平方キロと面積は違いますがよく似た規模の都市である。

基本理念 市民の負託に応える開かれた議論に基づく公平公正な議会を目指す事を理念として掲げ、平成25年3月から取組まれる。月2～3回の会議を開催。パブリックコメントや市民説明会を実施し平成27年3月に上程可決。特徴として

1 論点の明確化。

①議員間の自由討議②反問権の付与

2 議会機能の強化

①通年議会の調査、研究(今後の)取り組み

3 災害時の対応

①議会の災害時の要綱対応

4 開かれた議会

①議会報告会の開催②委員会会議録の公開③本会議の生中継・録画配信④請願・陳情提出者の意見陳述⑤議案書の公開⑥傍聴者への資料提供⑦議案に対する賛否の公開。

分かりやすい議会、信頼される議会を目指し政策課題に取り組んでいくとの説明を聞き同感だと思った。

茨城県那珂市議会

人口5万5千人、伊万里市と同規模であり、面積は97平方キロと人口密度の高い那珂市の基本条例制定について視察を行った。

平成24年9月19日議会改革特別委員会を設置し翌10月から議会基本条例について調査を開始し翌年の平成25年9月議会で上程され10月に施行されている。その間、議会改革特別委員会では25回に及ぶ調査検討審議を重ね、約一年で策定されている。

栗山町議会の基本条例を参考にされていた。又大学の学識経験者を招いての勉強会なども開催されている。那珂市の基本条例は前文と総則第1章から9章までを策定されている。第2章「市民及び議会」では特に力を入れ、市民に開かれた議会を目指し議会報告会を年一回以上開催する事を決定。反問権については見直しが必要との見解。

開かれた議会、会議の公開と言う事で、インターネット動画配信を実施されている。

視察を終わって感じた事は我々伊万里市がこれから取り組む構想と考え方が同じであった事が確信し自信を得た。

千葉県我孫子市議会

北に利根川、南に手賀沼に挟まれた、人口約13万人の我孫子市議会の議会基本条例制定について視察を行いました。我孫子市は平成12年頃より議会の改革、改善に取り組み主に議員定数削減を中心に議会運営にも審議をされてきました。我孫子市議会は議会の在り方を明確にし議会機能の充実、活性化をより一層進め、市民の負託に全力で応えていくことを決意し平成24年3月23日、議会改革特別委員会を設置し、その間31回に及ぶ慎重審議を重ね、26年12月19日、本会議において全会一致で可決成立されました。

ここで我孫子市議会の特質的な取り組みとして議会で成立する前に市民説明会を行いパブリックコメントの実施を行った上での成立であります。開かれた議会を目指す決意の下議会報告会の実施、インターネットによる動画配信を生中継、録画と配信し、本会議、委員会審議も行っているとの説明であります。我孫子市の基本条例も総則の第1章から第8章の条例の位置付け、見直しの手続きまで伊万里市が進める構想と共通、共感するものがありました。



◎草野 讓 ○山口 恭寿
中山 光義 香月 孝夫 馬場 繁
副島 明 松尾 雅宏 松永 孝三

地方創生調査特別委員会

1、地方創生の取り組みについて

○伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生総合戦略会議において、進捗状況や検証、アクションプランの承認が行われた。

今後は、アクションプランの4部会の開催が予定されていて、進捗状況や事業追加の検討が行われる。

○地方創生に関する交付金について

①地方創生推進交付金

「元気の出る人集め活動『ひと活』推進事業」に補助率2分の1の2,454万8千円が交付される。

事業内容は、若者が定住する“元気づくり”プロジェクト、福岡都市圏をターゲットとする“行きたいまちづくり”プロジェクトについて、伊万里の“いい職”説明会の開催や伊万里ブランドのPRなど11項目の取組が行われる。

②地方創生拠点整備交付金

移住定住促進のための空き施設の改修や、地域コミュニティ拠点施設の整備などが対象となっている。

2、西九州自動車道の整備について

・西九州自動車道の整備状況

唐津伊万里道路南波多谷口ICから伊万里東IC（仮称）間は平成28年度の事業費が約2億2,300万円で、平成29年度の開通に向けて工事が実施されている。

・3市1町西九州自動車道建設促進協議会要望活動

8月22日に佐賀県と長崎県の各県庁、県議会及び国道事務所に対し要望活動を行った。今後も引き続き国の関係機関及び両県選出の国会議員に対して要望を行っていく予定である。

3、港湾整備等について

七ツ島コンテナターミナルについては、航路・泊地のしゅんせつ工事が完了。今年度は

ふ頭用地の舗装が行われる。臨港道路七ツ島線の整備については、今年度の事業費は10億9,600万円であり、地盤改良工事や橋脚等の工事が行われる。

4、企業誘致について

①企業誘致活動について

平成28年度の立地勧奨は延べ70回実施されており、市長によるトップセールスは4社に対して行われている。また、今年度は新たに3社が市内に新工場を立地しており、地元新規雇用が合計で60名程度予定されている。

②工業団地について

伊万里東部（松浦地区）工業団地（仮称）については、平成28年9月より整備事業に着手している。開発面積は約11万2,000平方メートル、有効面積が約7万3,000平方メートルである。概算総事業費は11億7,000万円を見込んでいる。

③オフィス系事業の誘致について

・さが創生オフィススペース創出事業

民間のオフィスを市が一定期間借り上げ、オフィス系企業誘致のための専用オフィスとして活用する事業。伊万里市では新築物件1件、既存物件1件が平成29年度からの運用に向けて整備される。

・次世代人材育成によるクラウド型企業誘致事業

平成28年9月にしごと創りセンター「PORTO3316 IMARI」が伊万里まちなか一番館2階にオープンした。インターネットを活用し、ICT技術等に強い人材の育成やクラウド型企業誘致に向けての取組が行われる。

5、県道伊万里・有田線（セラミックロード）の整備について

伊万里市と有田町で組織する道路建設促進期成会と、地元で組織する建設促進協議会で早期事業化に向けて佐賀県への要望活動を行っている。

行政視察報告（8月23日～8月25日）

○島根県邑南町

「日本一の子育て村構想」について

邑南町は、将来を担う子供達の減少を抑え、子供を安心して産み育てられる環境の整備を行い、子育て世代に重点を置いた、定住プロジェクト「日本一の子育て村」を目指す取組を進めている。



○山口県宇部市

「うべ元気ブランド」について

市内の農水産物や加工品を「うべ元気ブランド」として認証・育成することで販売促進や販路拡大を支援する取組が行われている。

○山口県美祿市

「生涯活躍のまち構想」について

高齢者が多世代と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができる環境を整えることで都市圏からの移住受け入れの取組を進めている。

◎渡邊 英洋 ○前田 敏彦
力武 勝範 弘川 貴紀 井手 勲
梶山 太 笠原 義久

防災・環境施設対策調査特別委員会

特別委員会報告

1. 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設整備について

(1)さが西部クリーンセンターの稼働状況

供用開始から7月末までに搬入されたごみの総量に占める伊万里市の搬入量の割合は24.7%で、人口比に近い割合となっている。売電においては7月末までの差引収入は約5,700万円で当初の見込み通りである。

(2)地域振興事業の進捗状況について

市が行なう地域振興策事業のうち松浦町スポーツ・レクリエーション施設整備の実設計画が6月に完了し、今年度中に開発許可申請、用地買収が行なわれる。平成29年度から予定通り整備工事が実施される予定で、施設整備後は市の体育施設として管理される。

2. 伊万里市の防災行政について

(1)熊本地震の被災者支援について

4月16日に発生した熊本地震後の被災者支援のため、同18日に市の熊本地震災害支援本部を設置し、市民からの義援金及び支援物資の受付及び送付、計36名の市職員・消防本部職員の派遣が行なわれた。また、被災者等受入支援として、市内小学校に計4名の児童受入を行なっている。

(2)市の防災対策について

7月9日の「市民防災の日」に合わせて、同3日に地区防災委員など市民を対象として防災講演会が開催された。また9月4日に、市内4町での「わがまち・わが家の防災マップ」を活用した防災訓練の実施と合わせて黒川町で実施予定となっていた市の防災訓練が台風接近のため実施日未定で延期となっている。また、10月10日（月・祝）には、原子力災害の特殊性に鑑み、国等の積極的な支援を得て、佐賀県、玄海町、唐津市、伊万里市の地域防災計画等に基づき、防災業務関係者の防災対策に対する習熟及び防災関係機関相互の連携協力体制の強化並びに地域住民の原子力意識の向上を図るための佐賀県原子力防災訓練が実施され、大坪地区住民が太良町へ避難訓練をした。

(3)佐賀県原子力環境安全連絡協議会の報告について

県及び玄海原子力発電所の周辺自治体及び関係団体で組織する佐賀県原子力環境安全連絡協議会に、今年8月新たに伊万里市が加入し、8月30日に第83回協議会が開催された。九州電力から周辺環境測定結果等は全て基準値以内の説明を受け、安全対策等について協議したとの報告があった。

行政視察報告（7月19日～21日）

○大分県大分市

大分市議会では、全議員による政策研究会で約1年をかけて「災害対策」をテーマに研究を行い、市長に提言書を出され、その過程で議会の役割について協議、平成25年2月に全議員を持って組織する防災会議を設置、同時に大規模災害発生時における災害時対策会議設置要綱が制定されている。その後、閉会時の連絡体制や参集等を定めた「議会の災害時行動マニュアル」を作成、平成26年3月には大規模災害時に会期中の議案審議を継続するための業務継続計画である「議会BCP」を策定された。議会BCP策定は全国でも先進の取り組みであり、危機意識の高さを感じた。また、運用事例は無く、災害時対策会議の運用や災害発生時の議員行動マニュアル作成などは今後協議予定とのことである。

○福岡県北九州市

新門司工場は、さが西部クリーンセンターと同じ新日鉄エンジニアリング(株)施工のガス

化溶解方式施設であり、1日の焼却能力は720t、売電収入は年間約1億円である。

○山口県宇部市

東日本大震災の復興支援活動を契機として、災害に強いまちづくりを目指し、平成24年4月に防災の基本理念、役割、対策等を定めた防災基本条例を制定され、平成26年4月には防災基本条例に基づき、災害時の市の業務執行を目的とした業務継続計画が策定されている。業務継続計画は、「非常時優先業務」を整理し、災害時における職員体制、施設、通信手段及び電気、水、食料など資機材の確保について必要な事項を定めており、地域防災計画を補完し、その実効性を高めるものである。

◎前田 久年 ○坂本 繁憲
岩崎 義弥 前田 邦幸 東 真生
船津 賢次 樋渡 雅純

議会基本条例調査検討特別委員会

1. 議会基本条例調査検討特別委員会の推進体制について

本委員会は、議会基本条例の策定に向けた調査、検討を進めるために平成28年第2回定例会において設置されました。委員は、議長を除く23名で構成しています。そして、この委員会に付託された事件について具体的な内容を検討するため、委員会の下部組織として作業部会を立ち上げました。

作業部会のメンバーは、中山部会長、岩崎副部会長、前田邦幸委員、力武委員、弘川委員、前田敏彦委員、東委員、副島委員の8名であります。

この作業部会で基本条例の素案を作成し、上部組織である本委員会で協議し、そこで出された意見を作業部会に戻し再度検討しながら、作業を進めることとしています。

作業部会での検討方法は、メンバーの8名がそれぞれの案を持ち寄り、それを比較検討しながら今まで議論を進めてきました、今後とも同じように進めていきます。

2. 会議の開催状況及び内容について

今まで、作業部会を3回、本委員会を1回開催しました。

第1回の作業部会を7月25日に開き、基本

条例の策定スケジュールを検討しました。その中では基本条例の議会上程を平成29年第1回（3月）定例会ということで目標を立て、その間に作業部会を12回、本委員会を3回、開催することとしています。また、市民の皆さんに幅広く意見を募るということで、平成29年2月にパブリックコメントも予定しております。

第2回の作業部会を8月5日に開催し、議会基本条例の前文を検討しました。各メンバーの思いと伊万里市議会独自の文言をふんだんに盛り込み、その結果、前文（案）を作成しております。

第3回の作業部会を8月31日に開催し、全8章からなる骨子(案)を作成しました。今後はこの骨子(案)を基に各条文案を作成することとなります。前文と条文は基本的に整合性を取ることが前提であります。そのため、条文案を検討する中で、委員会に示した前文(案)と骨子(案)の変更が出てくるかもしれません。

このような作業部会の状況について、9月6日に本委員会を開催し、今までの作業部会の開催状況及び検討内容、前文(案)、骨子(案)について報告しました。今後も委員の意見を聞きながら、基本条例策定に向けて作業部会及び委員会を進めていくこととしています。

作業部会報告

1. 前文（案）

地方分権の推進に伴い、地方自治体の意思決定責任は大きくなっている。

二元代表制のもと、共に市民から選ばれた独任制の市長と、合議制の市議会は、異なる特性をいかし、市民の意思を的確に市政に反映させるために健全な緊張関係を保ち、最良の意思決定を導く共通の使命が課せられている。

私たちの伊万里市は、「活力あふれひとが輝く 安らぎのまち 伊万里」を実現するために歩み続けている。

これまでの市議会は、議会運営の活性化と開かれた議会を目指し「できることから、気付いたことから」議会改革に取り組んできたが、本市を取り巻く社会環境は、急速に変化を続けている。このような環境の変化に適切に対応できる自治体として発展していくためには、市民の信託を受けた意思決定機関である議会は、絶えず自己改革を行っていかねなければならない。

市議会は、今後の議会の在り方を明確にし、議員個々の研さんによる議員力の向上と、議

会全体の研さんによる政策形成機能等の向上を議会運営の両輪として位置付け、「気付き、学び、議論し、決定し、実践し、改善する」市民との協働の議会を作り上げなければならない。

ここに、市議会の方向性を明らかにし、もって実践することにより、市民の社会福祉の増進と信頼される議会を目指すことを決意し、この条例を制定する。

2. 骨子（案）

前文

- 第1章 目的（又は総則）
- 第2章 議会及び議員の活動原則
- 第3章 市民と議会の関係
- 第4章 議会と行政の関係
- 第5章 議会運営と自由討議
- 第6章 議会と事務局の体制整備
- 第7章 議員の身分、待遇、政治倫理
- 第8章 条例の位置付け及び見直し

◎副島 明 ○中山 光義（議長を除く23名）

審査特別委員会

(3)公共下水道事業

歳入総額19億6,181万円に対して歳出総額は21億2,947万円で、差し引き不足額は前年度の繰り越し分を含めて1億6,766万円の赤字となっている。内容は、総務管理費の中の地方公営企業法適用に係る業務委託料の増や建設事業費の浄化センター更新工事費の増加等によるものである。今後の新たな取り組みとして産業廃棄物の有効利用などが計画されており、引き続き赤字解消に向けて努力されたい。

3. 企業会計決算について

(1)水道事業特別会計

消費税を除く総収益は13億5,570万円となっており前年度と比べ1,468万円の増となっている。これは、給水収益及び他会計補助金が増加したためである。また、総費用は、13億1,372万円の前年度に比べ699万円の減となっている。この結果、当年度純利益は4,198万円であり、前年度に比べて2,167万円の増加となっている。水道管の老朽化への対策、水道未普及地区の解消など課題は多いが、市民へ等しく安全な水を供給できるよう努力されたい。

(2)工業用水道事業特別会計

休止中の第2工業用水道事業以外の3事業で、消費税を除く総収益10億2,413万円に対して総費用11億4,563万円で、当年度純損失は1億2,150万円となり、当年度未処理欠損金は15億5,026万円となっている。特に第4工業用水道については、前年度に比べ6.17%減の年間250万9,980m³の給水となり、依然見込みを下回っているが、伊万里団地において既存企業のバイオマス発電開始による給水量の増加が見込まれている。今後、企業誘致や工業団地の整備等も見据えて、事業の円滑な運営に努められたい。

4. その他

(1)関連資料の充実について

「主要な施策の成果に関する説明書」「事務事業評価表」の記載は昨年以上に充実してきているが、分かりづらい経費（需用費、委託料、工事費）等については内容を説明書等に記載することにより、より分かりやすい審査資料になる。また、「主要な施策の成果に関する説明書」に当該事業の現予算額を書き記すことを要望する。

(2)決算審査について

今まで予算審査と比較して軽視されがちだった決算審査だが、近年、決算審査の重要性が着目されてきている。決算審査とは既に終わった事業を審査するということと、予算編成における情報の宝庫であるとの観点を持ち、予算と決算の関連性、連続性を認識して、審査に臨むべきと考える。

今回の決算委員会は前年の委員会意見が反映され、第3回定例会の中日に決算資料が提出された。執行部の努力に感謝するところである。さらに事務手続き等を見直され、第3回定例会の当初に提示されることを望む。

以上の決算審査結果を報告し、本会議でも承認されました。

◎多久島 繁 ○船津 賢次



平成27年度 決算

決算審査特別委員会報告

1. 一般会計決算について

一般会計の歳入は262億4,081万円、歳出は257億6,792万円で、翌年度繰越財源1,035万円を差し引いた実質収支は4億6,254万円の黒字である。この実質収支から平成26年度の実質収支4億1,321万円を差し引いた単年度収支は4,933万円の黒字となっている。また、歳入に占める自主財源比率が39.6%と前年度より0.6%上昇し、寄附金（ふるさと応援寄附金等）の増加が財政に大きく貢献している。

実質公債費比率は、16.3%（平成26年度17.6%）、将来負担比率は96.1%（平成26年度127.5%）と、それぞれ前年度より改善はされているものの、依然として他の市町と比較すればまだ高い数値である。これからも厳しい財政状況が見込まれる中、引き続き財政健全化に取り組まれない。

(1)歳入について

一般会計における収入未済額の合計は7億611万円で、前年度に比べ8億6,449万円減少しているが、主な減少要因は国庫支出金と市債である。

市税の収入未済額は3億3,761万円で前年より5,369万円減少しているが、分担金及び負担金の収入未済額は3,251万円で前年度より323万円増え、民生費負担金の収入未済額が増加傾向にある。

滞納者に対して早期滞納処分やファイナンシャルプランナーの活用による納税相談の充実を図られているが不納欠損額も多額となっているため、これまで以上に徴収強化を図り収入未済額及び不納欠損額の圧縮を行う必要がある。また、諸収入の貸付金元利収入の収入未済額が5,225万円あり、長期にわたっているため、早急に県と協議し対応策を講じる必要がある。

(2)歳出について

全体を3つの分科会に分け、各分科会において所管する主な事務事業について「主要な施策の成果に関する説明書」と、「事務事業評価表」を用いて審査を行った。（500ページにおよぶ決算書から審査が行われ、各分科会で出された主な意見を報告書にて提示しました。）

2. 特別会計決算について

7特別会計のうち、国民健康保険、公共下水道事業の2会計が赤字決算となっている。今後も更なる収納率の向上と滞納額の減少に努められたい。

(1)国民健康保険特別会計

歳入総額78億1,097万円に対し歳出総額87億2,436万円で、差引不足額は前年度より4,091万円増加し9億1,339万円となった。平成27年度は保険料改定を行うとともに、滞納処分の強化や専門家による納税相談等により、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度より収納率は向上したが、新薬の医療保険適用等による医療費の増加により累積赤字が増加している。平成30年度から実施される県単位での運営の広域化に向けて、平成29年度末までに累積赤字を解消しなければならないため、今後さらなる収納率の向上及び健康指導やレセプト点検の充実、ジェネリック医薬品の利用促進等により医療費の適正化を図るとともに、引き続き国・県への財政支援の協議を行うなど、赤字解消への対策強化を求める。

(2)介護保険特別会計

歳入総額59億6,422万円に対し、歳出総額は前年度より1億4,753万円減って57億6,597万円となり、差引繰越額は前年度より8,523万円の増となった。これは、平成27年度から介護報酬が全体で2.27%引き下げられ事業者を支払うサービス給付費が減少したことが主な要因と考える。今後は、高齢者の増加に伴い各種介護サービス費の増加が見込まれるため、介護予防対策のさらなる充実強化が必要である。

①ロコモ予防体操教室事業

ロコモ予防体操教室は、高齢者の筋力やバランス能力などの運動機能を維持することを目的として市内7つの事業所で開催している。進展している高齢化社会において、有効な介護予防対策となると思われるが、利用者数が前年度より減少しているので、事業のさらなる周知を行い利用者の拡大に努められたい。

一 般 質 問 (質問順)

一般質問事項

議員名	質問事項	議員名	質問事項
前田 久年 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度について <ol style="list-style-type: none"> 第1期～第3期対策の取組の効果について 第4期対策について 中山間地における農地維持のための手法について 高齢社会への対応について <ol style="list-style-type: none"> 高齢化の現状と見通しについて 介護サービスの状況について 特別養護老人ホームについて 	岩崎 義弥 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊について <ol style="list-style-type: none"> 予定担当業務 募集方法 受け入れ態勢 定住プログラム 市が制作した映像の活用について <ol style="list-style-type: none"> 企画段階でのネット公開の想定 今後の取り組み
船津 賢次 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里湾の環境保全と釣り場の確保について <ol style="list-style-type: none"> 水質・底質調査の状況 工場排水の状況 釣り場の確保について 熱中症対策について <ol style="list-style-type: none"> 今年の猛暑による熱中症患者の発生状況 高齢者、低所得者への対策 昭和バス「いまり号」の伊万里駅前降車場改善計画の進捗状況について 	坂本 繁憲 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 職員への安全教育・安全の取組みについて <ol style="list-style-type: none"> 職員の任意保険加入状況について 直近3年間の通勤時の事故件数について 直近3年間の公務中の事故件数について 危険予知訓練について 安全教育・安全の取組みに対する市長の考えについて 地すべり対策について <ol style="list-style-type: none"> 本市の地すべり地区の把握について 国、県の地すべりへの対応について 地すべり被害に対する補助金要請について 国に対する予防措置補助金要請について
井手 勲 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> ICT教育による学力向上の取り組みについて 農業における外来種対策について 道路交通網について <ol style="list-style-type: none"> 市道の維持管理 伊万里東IC(仮称)付近の付け替え道路 	副島 明 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里地区高校再編計画について <ol style="list-style-type: none"> 平成14年の県立高等学校再編整備第一次実施計画について 平成17年の専門高校等の再編計画について 平成20年の伊万里地区の方針の変更について 平成25年の県立高等学校再編整備実施計画について 平成31年4月開校に向けての伊万里地区新高校設置準備委員会について 平成33年の生徒減少期に向けての考え
松永 孝三 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 地域医療の将来について 伊万里湾総合開発について 	東 真生 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 伊万里市の災害時の対応について 地域活性化について <ol style="list-style-type: none"> PORTO3316 IMARIについて 企業誘致(IT企業)について
香月 孝夫 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> ICT(情報通信技術)の利活用について <ol style="list-style-type: none"> 行政情報の発信 災害情報の発信 ドローン(無人航空機)について <ol style="list-style-type: none"> 災害分野における取組み 農業分野における取組み 		
前田 邦幸 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園について <ol style="list-style-type: none"> 現在の状況について 維持管理について 学校教育について <ol style="list-style-type: none"> 教育委員会の関わりについて 教育委員の選任について 小学校教育について 		
前田 敏彦 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 交通安全について <ol style="list-style-type: none"> 交通事故状況について 運転免許の自主返納について 渋滞対策について 路面標示について 交通安全マナーの意識向上について 		



一般質問

中山間地域等直接
支払制度について



前田 久年

質問 中山間地域等直接支払制度の第1期から第3期対策までの伊万里市における主な事業成果について。

答弁 産業部長

農道、水路の維持管理費、猪被害対策として、電気牧柵等を購入するなど成果があがっています。又耕作放棄地発生の防止、集落の機能維持、活性化等寄与している。

質問 第4期対策において取組集落数が減少となった原因について。

答弁 産業部長

アンケート調査を実施した結果、「5年間協定農用地を維持する自信がない」「役員の引受者がいない」などが多く、また農業者の高齢化、後継者不足といったことが推測される。
質問 中山間というのは、手間のかかる圃場であり、危険性もあります。近年作業機械が大型化していますので、圃場に入れないのが実情です。そこで、農道整備に係る国、県の補

助事業がないかお伺いします。

答弁 産業部長

農業基盤整備促進事業があります。1地区あたりの事業費の合計が200万円以上かつ、農業受益者が2者以上かつ受益面積が5ha以上であることが採択要件です。

高齢化社会への
対応について

質問 伊万里市内の施設で行われている主なサービスの施設数及び介護サービスの利用者数の状況について。

答弁 市民部長

市内には事業所数が145施設あり、約3000名が介護サービスを利用されています。

質問 高齢者が安心して、生活を送ることを望むところであるが、高齢者が安心して生活を送るようになり、環境が維持されていくことが重要な環境が維持されていくことが重要な対応について。

答弁 市長

高齢になっても、介護をうけない人を増やすこと、必要な介護サービスをきちんと提供できる体制を確保すること、要介護状態になっても住み慣れた地域で医療、介護、介護予防、生活支援を一体的に受けられる仕組み、いわゆる地域包括ケアシステムを作り上げることです。

伊万里湾の環境保全と
釣り場の確保について



船津 賢次

質問 生活排水についてはこの間公共下水道等の整備がすすみ河川が浄化され伊万里湾の水質も改善されてきていると思うがどうか。

答弁 市民部長

河川では汚れを示すBODが大幅に改善されている。伊万里湾についてはほぼ横ばいでよくなっているとはいえないが、それは伊万里湾が閉鎖性海域で海水の交換が悪いことを考えるとおおむね良好な状態をたもっている。

質問 工場排水についてはどうか。これまで基準値をオーバーするような例はないか。

答弁 市民部長

基準値を超過した例が平成26年2件、27年2件、28年1件あった。企業には改善を指導し、迅速な対応がなされている。

質問 久原から楠久にかけての工場団地の海岸の大半が「立ち入り禁止」になり釣り人が立ち入れな

くなっているがその根拠は。

答弁 水道部長

第4工水貯水池外側の北・南防波堤への立ち入りは突風や高波の危険があり県が管理している時から立ち入り禁止となっていた。

答弁 産業部長

中国木材の専用バスとして護岸敷道路を含めて売却している。

答弁 政策経営部長

久原埠頭は国際埠頭になっており、保安体制上、立ち入り制限区域が設けられている。

質問 企業誘致と市民の憩いの場、釣り場の確保は両立できると思う。それが伊万里のよさだし、地方創生という点からみても重要だと思う。そういう観点で欠落しているのではないか。釣り場を可能な限り確保するために立ち入り禁止区域の再調査を求めたい。

答弁 市長

現時点での再調査は難しい。熱中症対策について、昭和バス「いまり号」の伊万里駅前降車場改善計画の進捗状況については紙面の都合上割愛させていただきます。

一般質問

ICT教育による学力向上の取組について



井手 勲

質問 教室に電子黒板が設置され、効果的な授業が展開されていると思うが、ICT機器をどのように活用して、学力向上を図るか。

答弁 教育長
ICT機器の活用は、学力向上につなげる手段であり、それに頼ることなく、教材の工夫や、板書の充実、子どもたち同士の学び合いなどバランスのとれた取組をする。

農業における外来種対策について

質問 本市も「ジャンボタニシ」防除対策として、県内他市町が取組んでいる「スッポン」の放流をしてはどうか。

答弁 市長
実際に効果があれば「スッポン」の放流も検討する価値がある。方法として、市内でも被害に地域差があり、地域主体で多面的支

払事業を通して財源を確保し集落で対策を講じる形がベストである。市でも一緒に対応したい。

(仮称)伊万里東IC付近の付替通路について

質問 平成29年度供用開始に当り交通量の増加で市道府招上6号線からの出入りに支障がでないか心配される。市道の付け替えについての状況を伺う。

答弁 建設部長
府招上6号線の取付位置は、IC交差点より市街地側へ50mしか離れておらず位置の変更が必要と思われる。ただ現時点では、開通後の国道202号線の交通量や、信号待ちの滞留長が解らないので、今後国の整備状況を見極めながら協議を進めて行く。

答弁 市長
交差点の方から伊万里方面に移動させる事が一番の解決策であるが、道路管理者と協議し、また状況を見極めながら利用される方の交通の支障をきたさないよう対策を検討する。



地域医療の将来について



松永 孝三

質問 伊万里・松浦病院の移転問題に関して、伊万里市として今後どのような対応をされるのか。

答弁 市長
行政、地元、市民、医師会等が丸となって、現地存続に向けて、努力を続けたい。

伊万里西部地区の中核的な医療機関として、今後とも必要な医療機関であると考えており、住民に頼られる病院として、今後とも山代町浦ノ崎で頑張りたいと願っている。
JCHOが、現地建て替えを再検討された場合には、西部医療圏という枠組みの中で、今まで以上に、伊万里・松浦病院が公的病院として存在感を発揮して頂き、公的病院同士の連携や民間病院の医療機関との連携が推進できるよう十分協議する。

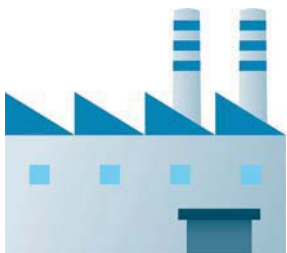
伊万里湾総合開発について

質問 浦ノ崎地区公園整備の整備の考えがあるのか。

答弁 市長
本市における工業団地に関しては、ほぼ完売の状況にあり、臨海部での新たな用地確保が課題となっていることから、浦ノ崎地区の開発が重要であると考えている。

また、長年の懸案であった川南造船所跡地についても国、県の協力を得て複雑な権利関係など戦後数十年にわたる課題を解決し、建物解体と跡地の土地化が完了した。
これにより全面の廃棄物処理用地の早期埋立とともに、川南造船所跡地も含めた一体的な開発が可能となったところである。

今後とも開発が進むよう港湾計画の変更を行っていただくように、地元区長会、市議、県議と県への要望活動をお願いしたい。



一般質問

ICT(情報通信技術)の活用について



香月 孝夫

質問 市のホームページ行政情報の発信基準。

答弁 総務部長

各担当課でマニュアルに従い作成や更新を行っている。市全体の情報を管理する総務部情報管理課の役割は、それらの技術的支援や「見やすく、分かりやすい」を基準に指導を行っている。

質問 紙媒体の割合。

答弁 総務部長

市内全世帯(100%)に配布される「広報誌」を通じ、行政情報の伝達が出来ているものと考えている。併せて、必要情報についてはホームページやケーブルテレビで情報の多重化を図っている。

質問 行政情報発信の拡充。

答弁 総務部長

SNS(フェイスブックやツイッター等)を有効に活用し拡充を図っていく。

質問 災害情報発信以前との比較。

答弁 総務部長

以前は、電話を通じ各区長や地域連

絡網を通じての人海戦術が主であった。近年は、テレビ文字情報やインターネットを活用した緊急通報システムなどICTの普及により格段に向上してきている。

ドローン(無人航空機)について

質問 災害分野においての必要性はどうか。

答弁 総務部長

大規模災害発生時には情報を収集するための有効な機器であると考えているが、市単独での所有は課題が多く難しい。しかし、県と事業者が結ぶ協定(無人航空機による災害応急対策)を通じた活用を行っていききたい。

質問 農業分野、取組みの現状は。

答弁 産業部長

多様な活用方法が検討中で、本市では、薬剤散布や有害鳥獣対策、また農産物のPR動画撮影等への活用が考えられる。しかしまだ課題も多い。

質問 今後、本市におけるドローン利活用は。

答弁 市長

市場規模1千億円(2030年予測)が見込まれ、新成長戦略に位置付けられていることから、そのことを踏まえ、「事業者との連携協定」の締結を進めよう担当課へ指示している。

公立幼稚園・公立保育園について



前田 邦幸

質問 現在の状況と今後。

答弁 教育部長

公立幼稚園は2園(黒川・波多津東)が有り、入所率は63%である。「集団活動とは程遠く、幼稚園教育の目的達成が難しい」保護者や区長会の意見を聞きながら、黒川幼稚園との統合を視野に協議したい。

質問 市民部長

公立保育園は6園(伊万里・大坪・牧島・松浦・大川・南波多)が有り、552名、入所率は89%である。施設の老朽化や維持管理を考え、特に伊万里保育園と大坪保育園の整備は早急に必要。移転や統合を視野にいれ、整備検討委員会で協議をしている。

質問 今後の維持管理を考えて民営化に対する考えは。

答弁 市長

民営化も選択肢の1つと考えているが、市民の理解を得た上で、民営化を進める必要がある。

学校教育について

質問 学校現場と教育委員会の関わりについて。

答弁 教育長

学校訪問は年に一回計画的に実施。校長会の毎月開催・月例報告での確認・問題等発生したときの速報連絡受信。

質問 教育委員の選任について。

答弁 教育部長

市長が選任するので関わりはない。

質問 総務部長

市独自の基準はなく、文科省の基準により適正な方を任命している。

質問 住民の意向をより反映するため委員を増やす考えは。

答弁 市長

費用弁償のこともあるので今のところ考えていない。

質問 小学校のICTデジタル教科書の導入状況は。

答弁 教育部長

6年前に国語のみ市が配布。

質問 他市に比べてICT教育環境整備が遅れているが。

答弁 市長

ICT教育環境整備が遅れていると感じている、必要に応じて整備していきたい。

一般質問

交通安全について



前田 敏彦

質問 全国の交通事故件数ランキングで、佐賀県は4年連続でワースト1位だった。伊万里市の事故件数と、人身事故加害者の年代別割合は。

答弁 総務部長 人口1万人当り80・91人、県内で12番目に多い。年代別では65歳以上の高齢者が21・3%を占めている。

質問 運転免許の自主返納制度があるが、またタクシー割引はあるか。

答弁 政策経営部長・総務部長 波多津ふれあい号の評判が良いので、今後ほかの地域での運用を考えたい。タクシー割引は考えていないが、いまりんバスの割引制度を検討したい。

質問 事故の要因の中に渋滞が考えられる。市内の渋滞状況と緩和策は。

答弁 総務部長・政策経営部長

黒川、白野の渋滞については黒川臨港道路、西九州自動車道の開通が緩和策と思う。二里川東橋は時差式信号を29年3月までに導入する。二里大橋付近はセラミックロードの早期工事着工を目指す。

質問 路面標示が消えている箇所がある。工事後の復元は。

答弁 建設部長 工事施工業者が復元することにしている。

質問 市民の交通安全意識向上の取組は。



答弁 総務部長 年4回の交通安全運動の実施。児童生徒向け、老人会向けの交通安全教室の実施。交通安全指導員を委嘱し立哨指導など。

答弁 市長 交通安全普及啓発活動や道路交通環境を整え、市民あげて汚名返上したい。

地域おこし協力隊について



岩崎 義弥

質問 制度化され7年を経て今導入するはなぜか。

答弁 政策経営部長 昨年10月に伊万里市まちひとしごと創生総合戦略を策定し、「行きたいまちづくり」という柱の中で取り組むことが決まった。

質問 地域に溶け込めず定住につながらない失敗例もあると聞くが受け入れ態勢は。

答弁 政策経営部長 募集時に仕事内容などをしっかりと説明し理解してもらおうようにする。数か月から1年は職員でしっかりとサポートし、隊員の意向も充分聞きながら起業・定住に結びつくようしたい。

行政の仕組みや地域の決まりごと、地域との関わり方など地域の方も交えて研修等を行い、協力隊を育てる。という気持ちで対応したい。

質問 意気込みを。

答弁 政策経営部長

隊員の方には伊万里市を好きになっただけで、できれば定住していただきたい。募集活動を通じて伊万里市のPRをしっかり行っていく。私自身も率先してサポートしていきたい。

答弁 市長 外からの目を生かし、従来の行政にできないような柔軟な動きをしていただき伊万里の活性化につなげたい。協力隊、地域、自治体の「三方よし」となるよう期待している。

家族の一員として迎え入れる気持ちであるし、活動しやすいように受け入れ側としても柔軟に対応と支援をしていく。

市が制作した映像の活用について

質問 ネット公開してはどうか。

答弁 政策経営部長 9月中にネット公開する。

質問 他の部課が共用できる映像制作要領等を作成してはどうか。

答弁 政策経営部長 現時点では要領を作成するまでは考えていないが、情報化時代においては仕様書の中でネット公開の時期を明確にするなど関係部署間で情報を共有しながら改善をすすめていきたい。

一般質問

職員への安全教育
・安全の取組み



坂本 繁憲

質問 職員の任意保険加入状況。

答弁 総務部長

職員に対しては任意保険加入要綱を定めている。臨時・嘱託職員に対しても免許証、車検証、保険の確認を行う。

質問 直近3年間の公務中の事故件数。

答弁 総務部長

交通事故は、3年間合計で50件。作業事故は、3年間で合計23件。

質問 危険予知活動の取組み状況。

答弁 総務部長

基本的に市役所では、取り組んだ事はない。今後は、危険予知訓練に近い「内部統制」に力を入れていきたい。

質問 市長の考え方について。

答弁 市長

市民の暮らしの安全と安心を確保することは、行政が果たすべき第一の責務であり、様々な危険を回避するため、年間を通してイベ

ントや広報などにより市民の皆さんへの啓発活動を行っている。市役所においても「内部統制」の考え方を導入していくこととしている。

地すべり対策について

質問 本市の地すべり地区の把握状況。

答弁 産業部長

国交省所管で22地区、農水省所管で26地区、合計48地区。

質問 国、県の地すべりへの対応について。

答弁 産業部長

ほとんどの地区で地すべり防止工事は完了した状況で、現在農水省所管で2地区、国交省所管で2地区で補修工事が実施されている。

質問 地すべり被害に対する補助制度について。

答弁 産業部長

被災者には自助努力の原則（自己責任の原則）が適用されており、要請は困難である。

質問 予防措置補助金要請について。

答弁 市長

今年度長寿化計画を策定中である。

伊万里農林高校と
伊万里商業高校の
再編統合について



副島 明

質問 平成14年10月に佐賀県教育委員会が示した再編計画の内容から今日までの経緯。

答弁 政策経営部長

伊万里商業高校と伊万里農林高校を再編し、総合選択制を導入。平成17年度に開校し、場所は伊万里商業高校の校地とする。1学年6学級で農業科2学級、商業科とされていた。

その後伊万里農林高校関係者や市長をはじめ関係団体の要望活動により平成22年度に延期になっている。

平成20年の2月には伊西地区における商業並びに農業の専門高校を存続させる会から地域の総意として要望書が提出されている。市長、有田町長、両教育長、伊西地区選出の県議、市議会議長、町議会議長、両商工会議所会頭、農協組合長、同窓会会長、PTA関係

者の連名で提出されており、その内容は平成22年度は伊万里農林高校3学級、伊万里商業高校3学級でそれぞれ単独校として存続させる。平成31年度頃までには伊万里農林高校と伊万里商業高校を再編する。この場合新高校の校地については、通学の利便性や施設の老朽化などを考慮して伊万里商業高校の校地が適当と考えるので、再編に備え、伊万里商業高校の隣接地を確保しておく。この内容だった。

質問 地域の総意としての要望はこれしかないと思うし、今でも生きていると思うが。

答弁 市長

新高校設置準備委員会が示している案で、新高校は商業高校の校地、または農林高校の校地、または校舎制というなかに包含されていると考える。

質問 県教育委員会は平成33年度にさらに1学級減らす方針を示しているが、地区の意見を聞いてもらえる場が必要だと思うが。

答弁 市長

新高校設置準備委員会の枠組みがあるので、そのなかで要望する。

一般質問・編集後記

伊万里市の災害時の対応について



東 真生

質問 熊本市の視察を行った際に、熊本地震での災害対応時の反省点として、災害対策本部と現場との連絡体制がうまく機能せず指示命令等に誤差が生じたとの説明があったが伊万里市での対策はどのようなになっているのか。

答弁 総務部長

災害対策本部と担当課との連絡要員を2名配置し対応を行うので連絡体制に不備があるとは考えていない。

質問 熊本地震では、庁舎内や避難所において天井や照明など吊りものの落下等があったようだが、市の避難所等の施設の点検管理はどのように行っているのか。

答弁 総務部長

避難所等については耐震化を図っており日常的にも点検を行っているが市民の安全安心の確保のためにさらに注意を行っていく。

地域活性化について

質問

「PORTO3316IMARI」について、施設の活用方法や方向性など、今後の展開はどのようになっているのか。

答弁 産業部長

「PORTO3316IMARI」では、新たなしごと創りプロジェクトとして地域の一次産業や伝統産業、観光産業とICTやIoT、AIなどの最新技術の融合により新たなビジネスの創造に取り組まれる。また、これらを担うICT活用人材など次世代を担う人材の育成をしていく。

質問

IT企業の誘致について、南市では専門性の強い人材の登用により実績を上げているが伊万里市の取り組みはどのようなになっているのか。

答弁 産業部長

IT企業など事務系企業の誘致促進のため新たな奨励金制度を創設し、更には誘致企業の受け皿となるオフィススペースの創出、確保にも目途が立ったことにより積極的に誘致に取り組む、さらに「さが創成オフィススペース創出事業」の採択も受けたことから佐賀県と協力し行っていく。

編集後記



改選後、市議会では様々な改善をしています。
市民と議会との約束である「議会基本条例」については特別委員会を設置し、作業部会で議論をしながら作成中です。
また議会として市のお金の使い方や「決算審査」についても改善への挑戦が始まりました。
決算審査には昨年度より議長、監査委員を除く22名で11月に審査をしておりましたが、今回からは来年度の予算編成に議会としての意見を反映させることができるよう9月議会を延長し、取り組みました。
スケジュール的には厳しいとの意見や議論もありましたが、限られた時間内で最大限の効果をという思いで決算審査をしました。
議会として市へ伝えた意見が市民の福祉増進につながると信じております。
議会だよりも皆様に読みやすいよう改善に取り組んで参ります。
今回から難しい用語などはわかりやすく説明をつけるようにしてみました。
ご意見お聞かせいただけましたら幸いです。
(山石崎)



編集委員長 井手 義 勲
編集副委員長 岩崎 孝 夫
編集委員 香月 孝 夫
坂本 繁 憲
中山 光 義
前田 敏 彦
力武 勝 範
草野 繁 讓
多 久 島

発行 伊万里市議会
伊万里市立花町一三五五一
0955-23-25994
0955-22-12777
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp
編集 市議会だより編集委員会
印刷 山口印刷株式会社

★PORTO (ポルト) 3316 imariとは…伊萬里まちなか一番館2階にあるICTを活用した新規ビジネスと人材の創造拠点。
※PORTO=港 3316=伊萬里まちなか一番館の緯度 (北緯33度16分)